平　成　２９　年　度

新庄市公共下水道事業特別会計予算

議案第２１号

平成２９年度新庄市公共下水道事業特別会計予算

平成２９年度新庄市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，４９１，０２８千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第２１４条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地　方　債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

第　1　表　歳　入　歳　出　予　算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
1　分　担　金　及　び　負　担　金		15,699
	1　分　担　金	13,123
	2　負　担　金	2,576
2　使　用　料　及　び　手　数　料		361,057
	1　使　用　料	361,056
	2　手　数　料	1
3　国　庫　支　出　金		212,880
	1　国　庫　補　助　金	212,880
4　繰　入　金		407,290
	1　一　般　会　計　繰　入　金	407,290
5　繰　越　金		1
	1　繰　越　金	1
6　諸　収　入		27,301
	1　延　滞　金　、　加　算　金　及　び　過　料	1
	2　雑　入	27,300
7　市　債		466,800
	1　市　債	466,800
歳　入　合　計		1,491,028

歳　出

（単位：千円）

款	項	金額
1　総務費		250,748
	1　総務管理費	64,777
	2　施設管理費	185,971
2　建設費		490,480
	1　下水道建設費	490,480
3　公債費		749,800
	1　公債費	749,800
歳出合計		1,491,028

第　２　表　　債　務　負　担　行　為

（単位　千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
水洗便所改造等資金利子補給 （平成２９年度）	平成２９年度から平成３４年度まで	融資総額3,000千円の融資残高に対し、年1．05％以内の割合で計算した額

第　３　表　　地　方　債

（単位　千円）

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
公　共　下　水　道　事　業	４６６，８００	借入先との協定による。	借入先との協定による。	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮しまたは低利債に借り換えることができる。

予 算 に 関 す る 説 明 書

(公 共 下 水 道)

1　総　括

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　分担金及び負担金	15,699	16,394	△695
2　使用料及び手数料	361,057	359,294	1,763
3　国庫支出金	212,880	119,400	93,480
4　繰入金	407,290	405,890	1,400
5　繰越金	1	1	0
6　諸収入	27,301	10,233	17,068
7　市債	466,800	430,500	36,300
歳入合計	1,491,028	1,341,712	149,316

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	250,748	252,300	△1,552			244,415	6,333
2　建設費	490,480	301,677	188,803	212,880	203,700	45,437	28,463
3　公債費	749,800	787,735	△37,935		263,100	114,205	372,495
歳出合計	1,491,028	1,341,712	149,316	212,880	466,800	404,057	407,291

2　歳　入

（款）　1 分担金及び負担金　　（項）　1 分担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業費分担金	13,123	13,446	△323	1 現年賦課分	13,083	分担金	13,083
				2 滞納繰越分	40	分担金滞納繰越分	40
計	13,123	13,446	△323				

（款）　1 分担金及び負担金　　（項）　2 負担金

1 公共下水道事業費負担金	2,576	2,948	△372	1 現年賦課分	2,536	受益者負担金	2,536
				2 滞納繰越分	40	受益者負担金滞納繰越分	40
計	2,576	2,948	△372				

（款）　2 使用料及び手数料　　（項）　1 使用料

1 使用料	361,056	359,293	1,763	1 公共下水道事業使用料	360,411	公共下水道事業使用料	360,411
				2 公共下水道施設使用料	645	最上圏域下水道共同管理協議会施設使用料 その他施設使用料	603 42
計	361,056	359,293	1,763				

（款）　2 使用料及び手数料　　（項）　2 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料	1
計	1	1	0				

（款）　3 国庫支出金　　（項）　1 国庫補助金

1 公共下水道事業費国庫補助金	212,880	119,400	93,480	1 公共下水道事業費補助金	212,880	社会資本整備総合交付金(汚水) 社会資本整備総合交付金(処理場)	107,000 105,880

（款）　3 国庫支出金　　（項）　1 国庫補助金

計	212,880	119,400	93,480			

（款）　4 繰入金　　（項）　1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	407,290	405,890	1,400	1 一般会計繰入金	407,290	一般会計繰入金　407,290
計	407,290	405,890	1,400			

（款）　5 繰越金　　（項）　1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金　1
計	1	1	0			

（款）　6 諸収入　　（項）　1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金　1
計	1	1	0			

（款）　6 諸収入　　（項）　2 雑入

1 雑入	27,300	10,232	17,068	1 雑入	27,300	雑入　27,300
計	27,300	10,232	17,068			

（款）　7 市債　　（項）　1 市債

1 公共下水道事業債	466,800	430,500	36,300	1 公共下水道事業債	466,800	公共下水道事業債（一般分）　203,700 公共下水道事業債(特別措置分)　45,900 資本費平準化債　217,200
計	466,800	430,500	36,300			

3　歳　出

（款）　1 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1一般管理費	62,066	62,595	△529			62,066		1報酬	1,844	職員給与費	23,747
										退職手当組合負担金	6,182
								2給料	13,260	公務員災害補償基金負担金	83
										一般管理事業費	32,054
								3職員手当等	12,718	下水道事業運営審議会委員報酬	60
										嘱託職員報酬	1,784
								4共済費	4,305	社会保険料	271
										普通旅費	5
								9旅費	5	消耗品費	117
										印刷製本費	13
								11需用費	130	通信運搬費	52
										手数料	80
								12役務費	132	下水道使用料徴収等事務委託料	13,575
										日本下水道協会負担金	81
								13委託料	13,575	山形県下水道協会負担金	24
										上下水道庁舎維持管理費負担金	2,720
								19負担金、補助及び交付金	2,831	諸会議負担金	6
										下水道使用料還付金	50
										受益者負担金返還金	71
								23償還金、利子及び割引料	121	消費税納付金	13,145
								27公課費	13,145		
2普及対策費	2,711	2,807	△96			1,378	1,333	1報酬	2,003	普及対策事業費	2,711
										嘱託職員報酬	2,003
								4共済費	304	社会保険料	304
										消耗品費	81
								11需用費	89	印刷製本費	8
										手数料	4
								12役務費	4	看板製作業務委託料	65
										地上権設定等業務委託料	100
								13委託料	265	区分地上権設定嘱託登記業務委	

（款）　1 総務費　　（項）　1 総務管理費

								19負担金、補助及び交付金	46	託料　100 水洗便所改造等資金融資斡旋利子補給金　46
計	64,777	65,402	△625			63,444	1,333			

（款）　1 総務費　　（項）　2 施設管理費

1処理場管理費	168,621	168,240	381			163,621	5,000	2給料	4,752	職員給与費　8,078 処理場維持管理事業費　160,543 消耗品費　7,371 燃料費　387 光熱水費　26,500 修繕料　1,950 通信運搬費　54 手数料　21 保険料　101 施設管理業務委託料　47,500 除排雪業務委託料　430 最上圏域下水道共同管理協議会負担金　76,038 国返還金　191
								3職員手当等	1,960	
								4共済費	1,366	
								11需用費	36,208	
								12役務費	176	
								13委託料	47,930	
								19負担金、補助及び交付金	76,038	
								23償還金、利子及び割引料	191	
2管渠管理費	17,350	18,658	△1,308			17,350		11需用費	7,600	管渠維持管理事業費　17,350 光熱水費　1,600 修繕料　6,000 通信運搬費　480 保険料　43 下水道台帳整備業務委託料　2,000 施設管理業務委託料　7,000 土地借上料　77 原材料費　150
								12役務費	523	
								13委託料	9,000	
								14使用料及び賃借料	77	
								16原材料費	150	

（款）　1 総務費　　（項）　2 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
計	185,971	186,898	△927			180,971	5,000				

（款）　2 建設費　　（項）　1 下水道建設費

1建設総務費	8,738	8,122	616			8,738		2給料	4,331	職員給与費	8,738
								3職員手当等	3,036		
								4共済費	1,371		
2施設建設費	481,742	293,555	188,187	212,880	203,700	36,699	28,463	2給料	8,590	管渠建設事業費(汚水補助)	216,763
								3職員手当等	4,644	普通旅費	18
								4共済費	2,468	消耗品費	1,170
								9旅費	81	燃料費	335
								11需用費	2,999	印刷製本費	30
								12役務費	451	修繕料	200
								13委託料	209,800	通信運搬費	300
								14使用料及び賃借料	630	手数料	10
								15工事請負費	251,500	保険料	60
								19負担金、補助及び交付金	60	下水道事業計画変更業務委託料	13,000
								22補償、補填	500	土木積算システム借上料	610
										会場借上料	20
										工事請負費	201,000
										自動車重量税	10
										管渠建設事業費(単独)	30,000
										工事請負費	29,500
										補償補填及び賠償金	500
										管渠建設事業費(純単独)	36,930
										職員給与費	15,702
										普通旅費	63
										消耗品費	55
										燃料費	30
										通信運搬費	20

（款）　2 建設費　　（項）　1 下水道建設費

								及び賠償金		工事請負費	21,000
										研修負担金	60
								27公　課　費	19	処理場建設事業費（補助）	198,049
										消耗品費	1,063
										燃料費	16
										修繕料	100
										手数料	9
										保険料	52
										測量設計業務委託料	196,800
										自動車重量税	9
計	490,480	301,677	188,803	212,880	203,700	45,437	28,463				

（款）　3 公債費　　（項）　1 公債費

1元金	621,514	638,917	△17,403		263,100	31,342	327,072	23償還金、利子及び割引料	621,514	市債元金	621,514
2利子	128,286	148,818	△20,532			82,863	45,423	23償還金、利子及び割引料	128,286	市債利子	128,286
計	749,800	787,735	△37,935		263,100	114,205	372,495				

給　与　費　明　細　書

1．特別職

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当(千円) 年間支給率（月分）	調整手当（千円）	寒冷地手当（千円）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	12	3,847						3,847	575	4,422	
前年度	12	3,792						3,792	571	4,363	
比較		55						55	4	59	

2．一般職

（1）総　括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	7		30,933	21,688	52,621	9,156	61,777	
前年度	7		29,358	20,229	49,587	9,274	58,861	
比較			1,575	1,459	3,034	△118	2,916	

職員手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職特別手当（千円）	時間外手当（千円）	宿日直手当（千円）	教員特別手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	地域手当（千円）	寒冷地手当（千円）	退職手当組合負担金（千円）
	本年度	884	294	259			256		1,008			7,488	4,823		494	6,182
	前年度	881	294	159			256		1,008			6,998	4,232		532	5,869
	比較	3		100								490	591		△38	313

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	1,575	給与改定に伴う増減分	9		
		普通昇給に伴う増加分	253	平均昇給間差額　2,425円	平均昇給率　0.69% 昇給職員数 昇給期　職員数 1月　7人
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,313	会計間の異動等	職員数の異動状況 本年度　7人 前年度　7人 増減　0人

職 員 手 当	1,459	制度改正に伴う増減分	74		
		その他の増減分	1,385		

（3） 給料及び職員手当の状況

ア．職員１人当り給与

区　　分		行　　政　　職
平成２９年1月１日現在	平均給料月額（円）	３５１，７６２
	平均給与月額（円）	３８４，４４３
	平 均 年 齢(歳･月)	４６・１１
平成２８年1月１日現在	平均給料月額（円）	３３４，２７５
	平均給与月額（円）	３６８，７９３
	平 均 年 齢(歳･月)	４４・５

イ．初　任　給

区　　分	行　　政　　職（円）	国　　の　　制　　度 行　　政　　職（円）
高　　校　　卒	１４９，３００	１４６，１００
大　　学　　卒	１８２，１００	１７８，２００

ウ．級別職員数

区　　分	行　　政　　職								
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成２９年１月１日現在	６級			５級	3	42.8	４級	2	28.6
	３級	1	14.3	２級			１級	1	14.3
							計	7	100.0
平成２８年１月１日現在	６級			５級	2	28.6	４級	1	14.2
	３級	2	28.6	２級	2	28.6	１級		
							計	7	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
行　政　職	課　長 主　幹	室　長 担当主査	係　長 主　査	主　任	主　事・技　師	主　事・技　師

エ．昇給

区　分		合　計	代表的な職種	
			行　政　職	技　能　労　務　職
本年度	職　員　数（A）（人）	7	7	
	昇給に係る職員数（B）（人）	7	7	
	号給数別内訳　3号給以下　（人）	2	2	
	号給数別内訳　4号給　（人）	5	5	
	号給数別内訳　5号給以上　（人）			
	比　率　（B）／（A）（%）	１００.０	１００.０	
前年度	職　員　数（A）（人）	7	7	
	昇給に係る職員数（B）（人）	7	7	
	号給数別内訳　1	1	1	
	号給数別内訳　6	6	6	
	号給数別内訳			
	比　率　（B）／（A）（%）	１００.０	１００.０	

オ．期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職種の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2．025（1．05）	2．175（1．15）	4．2（2．2）	有	括弧書きは再任用職員
前　年　度	1．975（1．025）	2．125（1．125）	4．1（2．15）	有	括弧書きは再任用職員

カ．定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	25．55625	34．5825	49．59	49．59	早期退職者に2～45%加算	

キ．その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同　じ	
住居手当	同　じ	
通勤手当	異　なる	交通機関利用者　運賃相当額 自動車等利用者　2,500円～44,900円

新庄市の財務諸表は「普通会計の財務諸表」、普通会計の財務諸表に水道事業を含む特別会計を加えた「新庄市全体の財務諸表」、新庄市全体の財務諸表に最上広域などの関連団体を加えた「連結財務諸表」の３つのベースで作成されております。

そのうち、普通会計の財務諸表について説明させていただきます。

まず、22 ページから 25 ページページをご覧ください。これらが実際の財務諸表ですが、これらをわかりやすく分析し解説したのがこの冊子です。

それでは、最初に 5 ページの貸借対照表をご覧ください。下の表がＢＳを簡略化したものです。ＢＳには会計年度末時点において当市が保有している全ての財産と、その財産をどのような財源でまかなったかが示されています。

表左側が借方といい資産を、表右側が貸方といい資産を形成した財源が示されています。２７年度の特徴としては資産と公共資産が、昨年度から引き続き増加しています。大規模建設事業や市有施設の耐震化工事等の影響が大きいと思われます。

また貸方についてですが、固定負債は前年度と同額の１６８億円となりましたＢＳ全体としては純資産の比率が高まり、流動資産も流動負債を上回っていますし、健全な状態といえます。

次に９ページを開いて頂いて、行政コスト計算書をご覧ください。上の表がＰＬを簡略化したものです。ＰＬは、一会計年度における、資産形成を伴わない、経常的な行政サービスに要した経費と、その行政サービスの直接の対価として得た使用料や手数料、分担金を示しています。民間企業では損益計算書にあたる表ですが、自治体の活動は営利目的ではないのでコストの計算書となっています。

経常行政コストは、扶助費の伸びが要因となり１億円の増となっています。この経常行政コストから対価の経常収益を除いた純経常行政コストについては、地方税や交付税などの一般財源、国県補助金で賄うことになります。

次に１１ページの純資産変動計算書をご覧ください。これはＢＳ貸方の純資産の変動要因を示した表です。純経常行政コストが減少したことと、小中一貫教育学校の本体工事終了により補助金の減少したことがわかります。

続いて、最後の表が１３ページ下の資金収支計算書です。

これは、一会計年度の現金の流れを３つの性質にわけて示したものです。基本的には経常的収支の部の資金余剰で他の２つの部の資金不足を補うことになります。ただ、今年度については、大規模事業実施や工業団地土地の購入等により、資金不足となったことなどで、期首資金残高、つまり前年度からの繰越金を消費する結果となっています。

これで、財務４表全てとなります。地方債残高の増加や、歳計現金の減少はありますが、大規模事業に伴う一時的なものであり、こういった決算が継続していかなければ問題ないかと思います。以上となります。